

平成 30 年度沖縄県子どもの貧困対策推進基金事業について

沖縄県子ども生活福祉部
子ども未来政策課

1 平成 30 年度実施事業の概要

事業概要

平成 28 年 3 月に設置した沖縄県子どもの貧困対策推進基金（30 億円）を財源として、県が行う事業の費用及び市町村が行う事業を支援するための事業を実施する。なお、基金設置期間は令和 3 年度末まで。

平成 30 年度実績等

事業名	事業概要	事業実績
子どもの貧困対策市町村支援事業	市町村が平成27年度と比較して新規又は拡充して実施する子どもの貧困対策に資する事業に対し、交付金を交付する。（交付率3/4）	経済的な理由で小中学校への就学が困難な児童生徒を対象とした学用品、給食費など学校生活にかかる経費の一部を援助する「就学援助」の拡充や、放課後児童クラブの利用料負担軽減等に取り組む34市町村に対し、計5億1,961万3千円の交付金を交付した。
ライフステージに応じた横断的な支援メニュー周知事業	母子保健、子育て、児童、ひとり親に係る各種施策をとりまとめ、ライフステージに応じた横断的な支援メニューの周知を行う。	支援メニュー周知に係るWebサイト及びアプリの運営・情報追加等を行った。
子どもの貧困対策普及・啓発事業	子どもの貧困問題について、広く県民の理解を深めると共に、自発的な行動を促すことを目的に、「沖縄子どもの未来県民会議」と連携してチャリティーイベントを開催する。	「沖縄子どもの未来県民会議」と連携して普及啓発イベント「おきなわゆめみらいフェスタ」を1回開催したほか、地域参加型の円卓会議を3回開催した。
子どもの貧困施策分析・評価事業	「子どもの貧困対策に関する有識者会議」を設置し、子どもの貧困対策の推進に係る施策について分析・評価を行い、より効果的な施策の実施につなげる。	15人の有識者からなる「子どもの貧困対策に関する有識者会議」を2回開催し、沖縄県子どもの貧困対策計画の中間評価及び同計画改定についての検討を行った。

平成 30 年度実績等（つづき）

事業名	事業概要	事業実績
市町村児童相談体制強化事業	市町村が実施する「養育支援訪問事業」について、国の計画に定める平成31年度までの全市町村での実施に向け、専門研修を行う。	各市町村における養育支援訪問事業等により家庭訪問を実施する者を対象に全3回の研修会を実施した。
青少年・交流体験事業	就学援助受給世帯等の子どもを、兵庫県との交流事業に招待団員として参加する機会を設け、参加費等を支援する。	就学援助受給世帯等の子ども5名に対し、沖縄県・兵庫県青少年交流体験事業の招待団員として、参加費等を支援した。
妊娠期からのつながるしくみ調査検討事業	市町村への「母子健康包括支援センター」設置を支援する。	「母子健康包括支援センター」設置に向けて、市町村等研修会を実施したほか、行政と医療機関連携に資する調整を実施した。
就学援助制度周知広報事業	就学援助を必要とするすべての児童生徒に支援を届け、市町村における効果的な事業推進を促すため、テレビやラジオ等を通して県民に広く制度の周知・広報を行う。	テレビやラジオCMを行ったほか、市町村が活用できるリーフレットなどを作成・配付し、就学援助制度の周知広報を行った。
青少年の家体験活動モデル事業	県内各地の無料塾等に通う子どもたちに、学習支援と合わせて、「青少年の家」を活用した団体宿泊訓練や自然体験活動、その他自立に役立つプログラム等を実施する。	糸満青少年の家、玉城青少年の家、宮古青少年の家を拠点として全9回の体験活動等を実施し、延べ235名の子どもたちが参加した。
中学校夜間学級の設置に係る課題検討事業	夜間中学の設置主体や設置規模等、その在り方の検討に資するため、県民のニーズを幅広く把握することを目的に、夜間中学設置に係るニーズ調査を実施する。	県内企業2,200社、市町村教育委員会及び県内の関連施設等に対し、日本語版調査票、ハガキ調査票、他言語版調査票、関係者用調査票の4種類を作成・配布した。また夜間中学の理解促進及び調査協力に係るチラシを作成・配布した。

主な県実施事業の結果等

ライフステージに応じた横断的な支援メニュー周知事業（子ども未来政策課）
（決算額 2,833 千円）

子育てに関するライフステージに応じた支援メニューの情報収集等を行うとともに、周知に係る Web サイト及びアプリ運営・情報追加等を行った。



子どもの貧困対策普及・啓発事業（子ども未来政策課）（決算額 6,500 千円）

子どもの貧困問題について、広く県民の理解を深めると共に、自発的な行動を促すことを目的に、「沖縄子どもの未来県民会議」と連携して普及・啓発イベントを開催した。



就学援助制度周知広報事業（教育支援課）（決算額 22,434 千円）

就学援助の効果的な周知のため、テレビ・ラジオのCMのほか、市町村共通リーフレットの作成などを行う。

- テレビのCM放送（432本）
- ラジオのCM放送（396本）
- 市町村共通リーフレットの作成・提供・配布。
- その他コンビニ内広告、求人広告誌広告掲載等。

（表）



（裏）



2 沖縄県子どもの貧困対策推進基金事業（市町村支援事業）

沖縄県子どもの貧困対策推進基金条例（平成28年沖縄県条例第2号）第1条の規定に基づき、子どもの貧困対策を推進することを目的として市町村が行う事業に要する経費に対し、予算の範囲内において、沖縄県子どもの貧困対策推進交付金を交付することとしている。

交付対象事業は、次の から までに掲げる事業であり、交付金の交付率は対象経費の4分の3である。

- 就学援助の充実を図る事業
- 放課後児童クラブの利用料負担軽減を図る事業
- 子どもの貧困対策に資する市町村単独事業
- 国庫補助事業を活用し、子どもの貧困対策に資する事業
- 子どもの貧困対策に資する事業実施に必要な臨時・非常勤職員等の配置

3 平成30年度市町村支援事業の概要

予算、決算の状況

平成30年度は、34市町村から交付金事業申請書の提出があり、申請のあった市町村に対して、計5億1,961万3千円の交付金を交付した。

ア 予算額 6億1,681万円

イ 決算額 5億1,961万3千円

事業実績等

沖縄県子どもの貧困対策推進交付金交付要綱別表（第2条関係）で定める5つの事業について、34市町村に計5億1,961万3千円の交付金を交付した。

市町村からの実績報告によると、各事業の実施状況は次のとおりであった。

ア 就学援助の充実を図る事業（決算額383,718千円）

33市町村が、「就学援助の充実を図る事業」を実施した。

事業では、就学援助の認定基準の見直し、対象費目や単価等の拡充を行ったほか、保護者等へ周知を図るための事業を行い、就学援助対象人数が、平成27年度と比較して約6,000名増加する見込み（33市町村の実績報告値に基づく推計値。）。

また、各市町村が実施した対象児童の要件見直しや、費目の追加等は下表のとおりである。

< 就学援助対象人数の推移 >

平成27年度	平成30年度	増減（前年比）
29,539人（20.39%）	（調査中）人（-%）	（調査中）名（-%）

< 対象者の要件見直し等の実施概要（市町村からの実績報告による） >

実施の概要	実施市町村数
就学援助の認定基準の緩和等	23市町村

就学援助の周知強化等	15市町村
支給単価の追加・増額	24市町村
申請手続きの見直し等	1町
費目の追加	8市町村
新入学学用品費の前倒し支給	18市町村

イ 放課後児童クラブの利用料負担軽減を図る事業（決算額 52,264 千円）

15市町村が、「放課後児童クラブの利用料負担軽減を図る事業」を実施した。
事業では、計画時支援予定者 1,451 名に対して、1,721 名の利用があり、ひとり当たり約 3 万円の負担軽減につながった。

実施自治体数	対象世帯など	実績	1名当たり
15	生活保護世帯、児童扶養手当受給世帯、住民税非課税世帯等	1,721名	約3万円

ウ 子どもの貧困対策に資する市町村単独事業（決算額 41,586 千円）

20市町村が、36の「子どもの貧困対策に資する市町村単独事業」を実施した。
市町村で独自に子ども実態調査を実施する事業や内閣府沖縄子供の貧困緊急対策事業で実施する居場所へ調理設備を設置するなどの事業が実施された。

<居場所の備品購入・運営支援>

事業内容	対象世帯など	実施市町村数
子どもの居場所運営に係る必要物品の購入等	・生活困窮者自立支援法で定める生活困窮者又は学校教育法に基づく就学援助制度の対象者等。	6市町村
居場所づくりの支援	・図書館の休日開館や自治会事務所で実施する居場所づくりへ助成等を行う。	2町村
居場所運営の支援	・学習支援教室に係る送迎バスの運行や体験活動への助成を行う。	3市村

< 経済的支援 >

事業内容	対象世帯など	実施市町村数
学校給食費に対する補助金等給付	・幼稚園、認定こども園の子どもたち ・生活保護及び就学援助受給者を除く所得180万円以下の保護者	2市
ファミリーサポート利用者の負担軽減	・非課税世帯やひとり親世帯	4町村
預かり保育の保育料負担軽減	・生活保護世帯や低所得者世帯等	2市村
塾料、英検・数検等受験料負担軽減	・就学援助世帯	2市村

< 相談支援やその他支援 >

事業内容	実施市町村数
子育て相談室の設置、支援員の配置	4市町
3歳児健診未受診対策のための休日健診実施事業	1市
ボランティア団体等の中間支援を行う事業	1市
児童相談システム構築整備	1村
制服リサイクル支援	1市
就業・就労体験支援	1村
地域のできる子育て支援に関する講演会・相談会開催	1村
就学援助の周知広報	3市村
母子生活支援施設整備	2市

エ 国庫補助事業を活用し、子どもの貧困対策に資する事業（決算額 26,442 千円）

7市町が、学習支援事業など12の「国庫補助事業を活用し、子どもの貧困対策に資する事業」を実施した。

事業名	事業の概要	実施市町村数
子どもの学習支援事業	生活保護世帯に準要保護世帯の中学生などを加えるなど、学習支援対象者の拡充を行う。	5市

子育て世代包括支援センター（母子保健型）運営事業	母子保健コーディネーター等による母子健康手帳交付時の全数面接及び継続支援を実施。産後ケア事業として産後うつや児童虐待について予防的視点で支援を実施。	1市
子育て世代包括支援センター（基本型）運営事業	子育て世代包括支援センターの窓口として、利用者支援事業を児童福祉部門に設置し、保健部門の利用者支援事業（母子保健型）や産後ケア事業と連携し、切れ目のない支援を実施。	1市
高等職業訓練給付金等事業	ひとり親家庭の親が、看護師等の資格取得のため養成機関で修業する場合の給付金について、支給期間の上限延長、対象資格の拡大を実施する。	1市
ひとり親家庭等日常生活支援事業	登録のあったひとり親家庭等にヘルパーを派遣。	1市
子育てサポート券助成事業（ファミリーサポートセンター）	市町村民税非課税世帯の利用者負担軽減。	1市
子育て短期支援事業	介護施設において、子どもを一時的に預かるショートステイ及び夜間養護を行うトワイライトステイを実施する。	1町
子ども支援対策計画策定事業	市内小学校・中学校・高校・未就学児を持つ保護者へアンケート調査を実施し、中長期的な子ども支援対策計画を策定。	1市

オ 子どもの貧困対策に資する事業実施に必要な臨時・非常勤職員等の配置（決算額 15,603千円）

6市が、就学援助に関する事務補助や子どもの居場所づくり支援などのため、13名の臨時・非常勤職員等を配置した。